

令和8年度当初予算編成方針（編成作業用）

（国の財政と地方財政の動向など）

国は「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、令和8年度の予算編成に向けた考え方として「成長型経済への移行を確実にすることを目指す」こと、「地方創生2.0の推進、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、防災・減災・国土強靱化、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成とする」ことを掲げています。

さらに「令和8年度予算の概算要求」においては、高校無償化や給食無償化等について予算編成過程で検討とする一方で、歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直すとしており、地方財政への影響について注視する必要があります。

（本市の令和8年度の財政見通し）

令和8年度の本市の財政状況を、一般財源ベースで次のとおり見通します。

歳入面においては、令和7年度当初予算比で、固定資産税、個人市民税等が増加する見込みであり、市税全体で増収を見込みますが、地方交付税においては、普通交付税の算定基礎となる国勢調査の人口が減少する見込みであることや、全国的に自然災害が増加している中、被災地に特別交付税が優先的に配分される見込みであることから、普通交付税、特別交付税ともに大きく減少するものと見込みます。

これらの結果、歳入における一般財源の総額は、令和7年度当初予算を下回るものと見通します。

歳出面においては、令和7年度当初予算比で、人件費が人事院勧告等により増加、公債費が「加賀温泉駅前施設周辺整備事業」や「東和中学校改築・改修事業」等の元金償還の開始や利率の上昇などにより増加、その他の経費においても、物価高騰により、物品の購入費をはじめ、委託料や工事請負費など全体的に増加が見込まれます。

こうしたことに加え、「財政調整基金」、「減債基金」をはじめとする基金全体の残高が大幅に減少していることから、令和8年度は今年度以上に厳しい財政状況が続くと見通します。

（令和8年度予算編成方針）

1 基本的考え方

令和8年度の予算編成は、持続可能な財政基盤の構築を目指し、次のような基本的考え方の下で行うこととします。

（1）事業の検証と施策への反映

これまでの事業は数値に基づく検証を行うとともに、年度を通して、市民の意見を施策に反映できる体制の構築を目指します。

（2）「選択と集中」による重点配分

市民生活に不可欠なサービスや、5年先に確実な成果が見える未来への投資に重点的に配分する「選択と集中」を図ります。

2 編成方針

上記の基本理念を踏まえ、これまで以上に厳しく事業の優先順位を考慮し、経費の精査等により一層の経費削減を図るとともに、新たな財源の確保や民間活力の積極的な活用により効率的な財政運営に努めます。

（1）既存事業の前例踏襲を避け、ゼロベースの徹底した事業検証・見直しを行います。

・事業の必要性、費用対効果をゼロベースで厳しく精査し、「廃止の決断」、「選択と集中」、「既存事業の転換・組み換え」を徹底

（2）年度間における財政負担の平準化を図ります。

・事業の計画的な実施による年度間における事業費の平準化
・施設の計画的な修繕による各年度経費の平準化と長寿命化

- ・基金の積み立てと取崩しによる年度間の財政負担の平準化 など
- (3) 公共施設等の整備については、「加賀市公共施設マネジメント」の基本方針に基づき、スクラップアンドビルドによる施設（空き公共施設を含む。）の適正な配置を進めます。
- ・施設の統合、機能転換、複合化
 - ・老朽化した施設や利用者の少ない施設の廃止、休止、開館時間見直し等の検討
 - ・民間ノウハウの活用 など
- (4) 補助金・負担金については点検や見直しを実施します。
- ・社会経済情勢を踏まえ、適時性がない補助金の休止、廃止
 - ・補助金交付先の自立を促すことによる補助金の廃止、縮小、補助期間の設定
 - ・負担金の必要性や本市が受ける利益の点検 など
- (5) 事業の財源は、令和 8 年度の国の概算要求等の動向に注意を払い、様々な国県の事業における補助メニューや関係外郭団体の助成制度、民間活力を積極的に活用します。
- ・補助対象経費を最大限に盛り込んだ補助事業実施計画の作成
 - ・従来の補助メニューにとらわれない補助制度活用の研究
 - ・ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、企業版ふるさと納税の積極的な活用
 - ・PFI 制度や民間活力を最大限活用した事業展開
 - ・受益者負担の適正化、遊休資産等の売却、広告収入の確保 など
- (6) 令和 7 年度に国の補正予算が示された場合には、その補正メニューを有効に活用し、令和 7 年度予算に前倒し計上することで、事業の早期実施と後年度の財政負担の軽減を図ります。